



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月2日

東・大

上場会社名 株式会社平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749(23)3111
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 平成25年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	392,587	0.8	12,302	2.6	12,854	5.9	5,528	20.0
24年2月期	389,571	1.7	11,992	11.2	12,140	11.6	4,605	1.9
(注) 包括利益	25年2月期		7,116百万円(40.0%)		24年2月期		5,082百万円(25.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
25年2月期	100.06	—	4.9	4.7	3.3			
24年2月期	82.92	79.94	4.3	4.5	3.3			
(参考) 持分法投資損益	25年2月期		—百万円		24年2月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
25年2月期	278,806	117,063	41.2	2,080.84				
24年2月期	273,188	111,517	40.1	1,984.05				
(参考) 自己資本	25年2月期		114,976百万円		24年2月期		109,630百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	19,057	△14,332	△6,459	12,075
24年2月期	14,002	△12,277	△756	13,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,385	30.1	1.3
25年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,381	25.0	1.2
26年2月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		19.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	2.9	6,200	13.7	6,300	14.0	3,600	28.6	65.15
通 期	406,000	3.4	13,700	11.4	13,900	8.1	7,000	26.6	126.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	58,546,470株	24年2月期	58,546,470株
25年2月期	3,291,289株	24年2月期	3,290,695株
25年2月期	55,255,367株	24年2月期	55,543,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	329,908	△0.2	8,473	13.6	10,364	20.9	5,328	69.5
24年2月期	330,644	1.9	7,459	12.4	8,569	15.9	3,143	22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	96.43	—
24年2月期	56.59	54.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	246,681	102,764	41.7	1,859.81
24年2月期	244,520	98,488	40.3	1,782.41

(参考) 自己資本 25年2月期 102,764百万円 24年2月期 98,488百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	9.2	5,000	3.3	3,500	9.8	63.34
通期	338,000	2.5	10,500	1.3	5,600	5.1	101.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向となりましたが、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機、円高に伴う輸出減、さらには電力供給懸念により景気の減速感が生じるなど厳しい状況が続きました。一方、政権交代による金融政策から、円高の是正や株価上昇など輸出産業を中心に明るさが見られるようになりました。

当小売業界におきましても、コンビニエンス・ストアの出店加速やドラッグ・ストアの食品取り扱い増など業種・業態を越えた競合激化や節約志向の一層の高まり、さらには、生活必需品の価格競争が強まるなど、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、創業55周年を迎え価値を高めた商品の販売や記念催事等を実施してまいりました。また、お客様の目線に立った商品開発や価格の見直し、提案型売場の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,925億87百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は123億2百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は128億54百万円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は55億28百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」は、上期に開設したフレンドマート尼崎水堂店、フレンドマート大津京店の他、フレンドマート伊勢田店（京都府宇治市 店舗面積1,981㎡ 11月）、NSC（近隣型ショッピングセンター）のフレンドタウン瀬田川（滋賀県大津市 店舗面積7,939㎡ 12月）の合計4店舗を新設しました。

既存店におきましては、アル・プラザ城陽の大幅増床の他、江南店、アル・プラザ栗東、祖父江店、アル・プラザ守山、アル・プラザ長浜を改装し、地域のニーズに合わせた品揃えやテナントの入れ替えを実施してまいりました。

販売面におきましては、衣料品では、地元滋賀県の伝統織物“高島ちぢみ”を使用した肌着やパジャマの開発、機能性インナーウェアの拡販、ライフシーンに合わせた提案型売場“アルカジビュー”“スタイルギャラリー”等を店舗の改装に合わせ導入をいたしました。住居関連品では、自主編集ショップの“ビルド”“ココロプラス”“ポップキユート”等の導入を推進しました。食料品では、カット野菜、カットフルーツ等の簡便品や精肉・鮮魚の半加工品の開発、デリカのこだわり商品の拡大に取り組みました。また、低価格商品の対応として、9月には400品目の生活必需品の価格見直しを実施いたしました。しかしながら、夏期の天候不順や地デジ化移行による駆け込み需要の反動等により、衣料品、住居関連品の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品424億89百万円（前年同期比2.8%減）、住居関連品426億26百万円（前年同期比5.1%減）、食料品2,117億31百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、昨年9月に発生したデモの被害による休業影響等があり、減収・減益となりました。新設の4号店「平和堂中国 A U X（奥クス）広場店」につきましては、4月末開設予定で準備を進めております。

昨年2月にドミナント戦略強化のために株式取得をした、滋賀県下にスーパーマーケット8店舗を有する「株式会社丸善」につきましては、地元密着を高め、商品レベル、オペレーションレベルの改善を図っております。追加投資やシステム変更により経常損失を計上しましたが、新年度からは、株式会社平和堂との仕入れ統合、システム導入による店舗改革を図りながら、収益改善を進めてまいります。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、新設2店舗が寄与し増収となりましたが、出店費用が嵩み減益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、減収となりましたが、新メニューや歩留りの改善等により増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、外部物件の受注増により、増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、主力商品の販売価格の見直しや接客レベルを向上させるとともに、経費の削減に努め、増収・増益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、新政権の政策による輸出増や公共投資などの回復が期待されますが、依然、競争激化や消費者の節約志向の継続が見込まれ、さらには、消費増税や電気料金の値上げ影響もあり、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンに“明るく 元気に 前向きに トンガロウ!”を掲げ、お客様満足度を高めるために、際立った売場、商品、サービスの改革を行い、他社との差別化に注力してまいります。

新設店舗につきましては、4月にフレンドマート葛野(かどの)山ノ内店(京都府京都市)、8月に(仮称)平和堂グリーンプラザ店(愛知県名古屋市)、その他3店舗を出店する予定です。

一方、効率的で筋肉質な会社経営のために、抜本的な経費の削減や作業改善にも継続的に取り組み、収益構造の見直しを図ってまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,060億円(前年同期比3.4%増)、営業利益は137億円(前年同期比11.4%増)、経常利益は139億円(前年同期比8.1%増)、当期純利益は70億円(前年同期比26.6%増)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億17百万円増加(前期末比2.1%増)して2,788億6百万円となりました。流動資産は12億74百万円減少して451億23百万円となり、固定資産は68億92百万円増加して2,336億82百万円となりました。有形固定資産は44億38百万円、無形固定資産は12億68百万円それぞれ増加し、投資その他の資産は11億86百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加(前期末比0.0%増)して1,617億42百万円となりました。

流動負債は56億5百万円減少して884億1百万円となり、固定負債は56億76百万円増加して733億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ55億46百万円増加(前期末比5.0%増)して1,170億63百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が13億22百万円減少等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が11億44百万円増加、預り金の増減額が36億22百万円増加、法人税等の支払額が5億35百万円減少したこと等により、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比50億54百万円増加の190億57百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より12億円少ない137億9百万円を支出し、敷金及び保証金の差入による支出が13億6百万円ありました。一方、敷金及び保証金の回収による収入が11億80百万円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比20億54百万円多い143億32百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が128億30百万円あった一方、コマーシャル・ペーパーの純増減額が40億円の減少、長期借入金の返済による支出が113億46百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比57億2百万円増加の64億59百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	36.5	38.6	39.5	40.1	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	23.0	22.3	20.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	467.7	319.3	533.6	590.2	419.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	29.2	21.5	23.0	37.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当12円、期末配当13円の年間25円を予定しております。

次期につきましても、中間配当12円、期末配当13円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画
売上高営業利益率	3.3% (+0.3%)	3.3% (+0.0%)	3.6% (+0.3%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャライジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,451	15,614
受取手形及び売掛金	4,573	4,578
営業貸付金	473	124
商品及び製品	17,972	18,708
原材料及び貯蔵品	139	165
繰延税金資産	2,739	2,452
その他	4,323	3,596
貸倒引当金	△274	△116
流動資産合計	46,398	45,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 83,163	※1, ※2 86,699
土地	※1 92,263	※1 93,659
建設仮勘定	1,804	1,080
その他(純額)	※2 6,065	※2 6,296
有形固定資産合計	※3 183,297	※3 187,735
無形固定資産		
のれん	59	353
借地権	5,832	5,715
その他	747	1,839
無形固定資産合計	6,640	7,908
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,586	※4 5,173
長期貸付金	2,623	2,578
敷金及び保証金	23,817	24,489
繰延税金資産	3,619	3,584
その他	2,522	2,531
貸倒引当金	△317	△320
投資その他の資産合計	36,851	38,037
固定資産合計	226,789	233,682
資産合計	273,188	278,806

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,986	27,469
短期借入金	※1 32,806	※1 29,359
リース債務	※2 21	※2 16
未払金及び未払費用	8,852	9,527
未払法人税等	2,257	2,298
未払消費税等	1,074	546
預り金	3,411	4,082
商品券	4,237	4,065
賞与引当金	1,255	1,276
ポイント引当金	6,371	6,643
利息返還損失引当金	226	150
設備関係支払手形	2,695	2,041
その他	4,808	924
流動負債合計	94,006	88,401
固定負債		
長期借入金	※1 45,785	※1 50,512
リース債務	※2 28	※2 12
退職給付引当金	8,575	8,988
資産除去債務	2,395	2,402
受入敷金保証金	10,476	11,053
負ののれん	1	0
繰延税金負債	84	85
その他	318	284
固定負債合計	67,664	73,340
負債合計	161,670	161,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	83,793	87,830
自己株式	△5,165	△5,166
株主資本合計	109,259	113,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,296
為替換算調整勘定	△485	384
その他の包括利益累計額合計	371	1,681
少数株主持分	1,886	2,086
純資産合計	111,517	117,063
負債純資産合計	273,188	278,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	365,611	367,614
売上原価	※1 257,067	※1 258,598
売上総利益	108,543	109,016
営業収入		
不動産賃貸収入	12,240	13,152
その他の営業収入	11,718	11,820
営業収入合計	23,959	24,972
営業総利益	132,503	133,989
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	19,327	19,660
給料及び手当	50,945	51,530
賞与引当金繰入額	1,370	1,306
退職給付費用	1,248	1,522
賃借料	12,932	12,452
減価償却費	10,501	10,590
のれん償却額	19	42
その他	24,165	24,581
販売費及び一般管理費合計	120,511	121,686
営業利益	11,992	12,302
営業外収益		
受取利息	444	516
債務勘定整理益	100	98
その他	385	643
営業外収益合計	930	1,258
営業外費用		
支払利息	600	501
その他	180	205
営業外費用合計	781	707
経常利益	12,140	12,854
特別利益		
固定資産売却益	※2 147	※2 -
資産除去債務消滅益	145	82
投資有価証券売却益	43	-
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	61	31
特別利益合計	459	113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 831	※3 651
固定資産売却損	※4 66	※4 —
投資有価証券売却損	—	26
減損損失	※5 661	※5 937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
災害による損失	—	※6 646
その他	211	54
特別損失合計	3,094	2,317
税金等調整前当期純利益	9,506	10,650
法人税、住民税及び事業税	4,591	4,818
法人税等調整額	40	73
法人税等合計	4,631	4,891
少数株主損益調整前当期純利益	4,874	5,758
少数株主利益	268	229
当期純利益	4,605	5,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,874	5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	440
為替換算調整勘定	50	917
その他の包括利益合計	208	※1 1,357
包括利益	5,082	7,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,811	6,839
少数株主に係る包括利益	271	277

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
当期首残高	80,579	83,793
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	4,605	5,528
当期変動額合計	3,213	4,036
当期末残高	83,793	87,830
自己株式		
当期首残高	△4,770	△5,165
当期変動額		
自己株式の取得	△395	△0
当期変動額合計	△395	△0
当期末残高	△5,165	△5,166
株主資本合計		
当期首残高	106,440	109,259
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	4,605	5,528
自己株式の取得	△395	△0
当期変動額合計	2,818	4,036
当期末残高	109,259	113,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	698	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	440
当期変動額合計	157	440
当期末残高	856	1,296
為替換算調整勘定		
当期首残高	△533	△485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	870
当期変動額合計	48	870
当期末残高	△485	384
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	1,310
当期変動額合計	205	1,310
当期末残高	371	1,681
少数株主持分		
当期首残高	1,937	1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	199
当期変動額合計	△50	199
当期末残高	1,886	2,086
純資産合計		
当期首残高	108,543	111,517
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	4,605	5,528
自己株式の取得	△395	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	1,510
当期変動額合計	2,973	5,546
当期末残高	111,517	117,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,506	10,650
減価償却費	10,501	10,590
減損損失	661	937
のれん償却額	17	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89	286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△81
ポイント引当金の増減額(△は減少)	53	208
受取利息	△444	△516
支払利息	600	501
投資有価証券評価損益(△は益)	4	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	18
固定資産売却損益(△は益)	△80	—
固定資産除却損	831	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
資産除去債務消滅益	△145	△82
営業貸付金の増減額(△は増加)	742	349
売上債権の増減額(△は増加)	68	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	△461
その他の資産の増減額(△は増加)	△34	379
仕入債務の増減額(△は減少)	△794	740
未払金の増減額(△は減少)	325	642
預り金の増減額(△は減少)	△3,380	241
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△453	△179
その他	160	△1,130
小計	19,448	23,848
利息及び配当金の受取額	467	485
利息の支払額	△608	△506
法人税等の支払額	△5,305	△4,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,002	19,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△131	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△498	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	132	86
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,910	△13,709
有形及び無形固定資産の売却による収入	286	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△635
長期前払費用の取得による支出	△134	△331
敷金及び保証金の差入による支出	△216	△1,306
敷金及び保証金の回収による収入	3,938	1,180
その他	△743	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,277	△14,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,645	△2,351
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	△4,000
長期借入れによる収入	29,700	12,830
長期借入金の返済による支出	△21,212	△11,346
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△395	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△1,391	△1,491
少数株主への配当金の支払額	△74	△77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,019	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756	△6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028	△1,247
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	13,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,323	※1 12,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン ㈱丸善

なお、「平和堂(中国)有限公司」は、平成24年8月1日に「湖南平和堂実業有限公司」から社名変更致しました。

(2) 非連結子会社は、㈱ベル他4社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他5社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- a 商品及び製品 … 主として売価還元法
- b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 親会社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産(リース資産除く) … 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

親会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物	20,151百万円	23,056百万円
土地	12,673	12,696
計	32,825	35,752

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	1,712百万円	1,344百万円
長期借入金	3,465	2,120
計	5,177	3,465

※2 セール・アンド・リースバック取引

過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。

①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物	2,662百万円	2,302百万円
その他	982	623
計	3,645	2,925

②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動負債「リース債務」	一百万円	一百万円
固定負債「リース債務」	—	—
合計	—	—

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は160,736百万円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は170,941百万円であります。

※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	72百万円	73百万円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	1,806百万円	1,405百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上原価	547百万円	539百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
土地	146百万円	—百万円
その他	1	—
計	147	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	424百万円	70百万円
無形固定資産	0	1
除去による費用支出	249	539
その他	156	39
計	831	651

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	23百万円	—百万円
土地	42	—
計	66	—

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	352	—	352
土地	174	2	176
その他 (注)	132	—	132
合計	659	2	661

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、岐阜県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	440	—	440
土地	450	7	457
その他 (注)	39	—	39
合計	930	7	937

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

※6 災害による損失

平成24年9月に中国で発生した反日デモの被災によるものであります。内訳は、棚卸資産減失損、固定資産除却損、休業期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	651百万円
組替調整額	30
税効果調整前	681
税効果額	△240
その他有価証券評価差額金	440

為替換算調整勘定

当期発生額	917
その他の包括利益合計	1,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,272	415,423	—	3,290,695

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	835	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月20日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	556	10.00	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月18日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,290,695	594	—	3,291,289

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち594株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月18日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	16,451百万円	15,614百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,127	△3,539
現金及び現金同等物	13,323	12,075

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△21,037	△21,659
(2) 年金資産(百万円)	9,816	10,201
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△11,220	△11,457
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,105	4,583
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△2,459	△2,115
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△8,575	△8,988
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△8,575	△8,988

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	909	1,037
(2) 利息費用(百万円)	432	336
(3) 期待運用収益(百万円)	△192	△188
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	444	679
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△344	△344
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,248	1,522

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
主として1.7%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として12年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	506百万円	453百万円
商品券販売	175	158
未払事業税等	186	191
貸倒引当金	114	49
退職給付引当金	3,284	3,198
役員退職慰労金未払額	83	82
減価償却額	135	212
ポイント引当金	1,669	1,522
繰越欠損金	546	239
減損会計適用分	2,733	2,805
その他	1,421	1,334
繰延税金資産小計	10,855	10,248
評価性引当額	△2,846	△2,454
繰延税金資産合計	8,008	7,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△778	△727
その他有価証券評価差額金	△468	△709
その他	△486	△405
繰延税金負債合計	△1,734	△1,842
繰延税金資産(又は負債)の純額	6,274	5,951

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	1.9	0.9
住民税均等割等	2.3	2.1
税率変更による影響額	3.5	2.6
その他	0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7	45.9

3 法人税率の変更等による影響

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は331百万円減少し、法人税等調整額は398百万円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(15~39年)に対応する割引率(1.8~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注1)	2,420百万円	2,395百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148	32
新規連結による増加額	—	47
時の経過による増加額	48	46
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	185	100
履行による減少額	36	1
期末残高	2,395	2,419

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	370,027	5,048	14,495	389,571	—	389,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	23,397	59	31,940	△31,940	—
計	378,511	28,445	14,554	421,511	△31,940	389,571
セグメント利益	10,941	1,643	716	13,302	△1,161	12,140
セグメント資産	269,416	34,844	4,961	309,222	△36,034	273,188
その他の項目						
減価償却費	8,802	1,338	440	10,580	△78	10,501
受取利息	468	21	6	496	△51	444
支払利息	505	121	10	638	△37	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,636	240	406	16,283	—	16,283

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,161百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,034百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	372,681	5,297	14,608	392,587	—	392,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,290	23,163	66	31,521	△31,521	—
計	380,972	28,460	14,675	424,108	△31,521	392,587
セグメント利益	11,796	1,873	688	14,358	△1,503	12,854
セグメント資産	276,121	33,767	5,015	314,904	△36,098	278,806
その他の項目						
減価償却費	9,135	1,174	447	10,757	△166	10,590
受取利息	544	16	6	568	△51	516
支払利息	432	94	6	532	△30	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,595	388	467	13,452	—	13,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,503百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,098百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△166百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	661	—	0	661	—	661

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	922	—	—	922	14	937

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	19	—	—	19	—	19
当期末残高	9	—	50	59	—	59
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	1	1	—	1
当期末残高	—	0	0	1	—	1

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	32	—	10	42	—	42
当期末残高	313	—	40	353	—	353
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	0	1	—	1
当期末残高	—	0	—	0	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,984.05円	1株当たり純資産額	2,080.84円
1株当たり当期純利益	82.92円	1株当たり当期純利益	100.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
純資産の部の合計額	111,517百万円	117,063百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,886百万円	2,086百万円
(うち少数株主持分)	(1,886百万円)	(2,086百万円)
普通株式に係る純資産額	109,630百万円	114,976百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,290千株	3,291千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,255千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,605百万円	5,528百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,605百万円	5,528百万円
普通株式の期中平均株式数	55,543千株	55,255千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	2,071千株	—千株
普通株式増加数	2,071千株	—千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206	4,626
売掛金	3,788	3,841
営業貸付金	473	124
商品	14,433	14,857
貯蔵品	24	22
前払費用	213	162
繰延税金資産	2,583	2,319
未収収益	68	65
短期貸付金	285	654
未収入金	1,556	1,789
その他	463	391
貸倒引当金	△274	△116
流動資産合計	29,821	28,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,404	59,909
構築物(純額)	3,055	3,349
機械及び装置(純額)	260	210
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	4,249	4,589
土地	86,464	86,259
リース資産(純額)	25	14
建設仮勘定	1,804	483
有形固定資産合計	153,266	154,817
無形固定資産		
借地権	3,743	3,914
ソフトウェア	476	1,472
その他	699	216
無形固定資産合計	4,919	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,503	5,085
関係会社株式	1,875	2,613
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,623	2,575
関係会社長期貸付金	893	833
長期前払費用	1,721	1,854
繰延税金資産	3,221	2,979
敷金及び保証金	36,301	36,075
その他	156	287
貸倒引当金	△316	△316
投資その他の資産合計	56,512	57,522
固定資産合計	214,699	217,943
資産合計	244,520	246,681

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	433	354
買掛金	20,687	21,799
短期借入金	21,145	20,045
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,545	6,403
リース債務	11	8
未払金	2,645	3,305
未払費用	4,147	4,113
未払法人税等	1,443	1,675
未払事業所税	115	119
未払消費税等	654	243
商品券	1,254	1,201
預り金	4,637	4,880
ポイント引当金	6,207	6,409
利息返還損失引当金	226	150
賞与引当金	995	950
設備関係支払手形	2,667	2,029
その他	3,050	2,329
流動負債合計	81,867	76,019
固定負債		
長期借入金	41,136	44,733
長期前受収益	64	56
リース債務	14	5
退職給付引当金	7,469	7,763
受入敷金保証金	12,794	12,716
資産除去債務	2,449	2,416
その他	235	204
固定負債合計	64,164	67,898
負債合計	146,032	143,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,129	1,063
別途積立金	65,350	67,350
繰越利益剰余金	3,519	5,422
利益剰余金合計	72,167	76,004
自己株式	△5,165	△5,166
株主資本合計	97,633	101,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	1,295
評価・換算差額等合計	854	1,295
純資産合計	98,488	102,764
負債純資産合計	244,520	246,681

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	312,677	311,499
売上原価		
商品期首たな卸高	14,340	14,433
当期商品仕入高	226,533	225,928
商品期末たな卸高	14,433	14,857
売上総利益	86,236	85,994
営業収入		
不動産賃貸収入	11,625	12,117
その他の営業収入	6,340	6,290
営業収入合計	17,966	18,408
営業総利益	104,203	104,403
販売費及び一般管理費	96,744	95,929
営業利益	7,459	8,473
営業外収益		
受取利息	238	230
受取配当金	1,299	1,848
債務勘定整理益	100	98
その他	166	393
営業外収益合計	1,804	2,570
営業外費用		
支払利息	465	385
その他	228	294
営業外費用合計	694	680
経常利益	8,569	10,364
特別利益		
固定資産売却益	109	—
資産除去債務消滅益	92	82
貸倒引当金戻入額	56	—
その他	2	8
特別利益合計	260	90
特別損失		
固定資産除却損	772	567
固定資産売却損	64	—
投資有価証券評価損	4	11
投資有価証券売却損	—	21
減損損失	660	807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,366	—
その他	62	7
特別損失合計	2,930	1,415
税引前当期純利益	5,899	9,039
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,446
法人税等調整額	△243	264
法人税等合計	2,756	3,710
当期純利益	3,143	5,328

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,207	1,129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△65
当期変動額合計	△77	△65
当期末残高	1,129	1,063
別途積立金		
当期首残高	64,350	65,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	65,350	67,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,690	3,519
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩	77	65
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期変動額合計	828	1,902
当期末残高	3,519	5,422

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	70,416	72,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,751	3,836
当期末残高	72,167	76,004
自己株式		
当期首残高	△4,770	△5,165
当期変動額		
自己株式の取得	△395	△0
当期変動額合計	△395	△0
当期末残高	△5,165	△5,166
株主資本合計		
当期首残高	96,277	97,633
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
自己株式の取得	△395	△0
当期変動額合計	1,355	3,835
当期末残高	97,633	101,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	673	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	440
当期変動額合計	181	440
当期末残高	854	1,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	673	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	440
当期変動額合計	181	440
当期末残高	854	1,295
純資産合計		
当期首残高	96,950	98,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,491
当期純利益	3,143	5,328
自己株式の取得	△395	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	440
当期変動額合計	1,537	4,276
当期末残高	98,488	102,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおり。

(2) その他

該当事項はありません。

(別 紙)

当社は、平成25年4月2日(火)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、新任取締役および新任監査役は平成25年5月15日(水)開催予定の第56回定時株主総会において選任される予定です。

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 田 淵 寿 (現：執行役員開発部長)

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 村 上 茂 人 (現：取締役関連事業部長)

(3) 退任予定取締役

中 田 俊 数 (現：専務取締役営業統括本部管掌)

古 川 幸 一 (現：専務取締役管理本部・中国室管掌)

市 田 義 一 (現：取締役管理本部長付株式会社丸善担当)

村 上 茂 人 (現：取締役関連事業部長)

(4) 退任予定監査役

内 田 則 孝 (現：常勤監査役)

2. 異動予定日

平成25年5月15日(水)